

国内経済要録

◇準備預金制度の準備率再引上げ

日本銀行は、本年初め、景気の過熱を未然に防止する等の趣旨から準備預金制度の準備率の引上げを実施したが、その後も諸物価は依然高騰を続け、企業投資も増勢を強めるなど、経済は一段と活況を呈している。この間わが国は変動相場制へ移行し、それによりある程度の影響が予想されるものの、当面こうした警戒すべき経済動向には大きな変化が生ずる兆候はみられない。こうした情勢にかんがみ、日本銀行はこの際金融機関貸出をいっそう抑制し、総需要の適切な調整を図るため、準備率の一部についてさらに次のとおり引き上げることを適当と認め、大蔵大臣の認可を得て3月16日から実施した。

(1) 預金(外貨預金および非居住者自由円預金を除く)の残高についての準備率

指定金融機関	預金残高区分	準備率	
銀行、長期信用銀行、外国為替銀行	1兆円超	定期性預金	1.5%(0.5%引上げ)
		その他の預金	3.0%(1.0%〃)
	1,000億円超	定期性預金	1.0%(0.25%〃)
	1兆円以下	その他の預金	2.0%(0.25%〃)
相互銀行、信用金庫	1,000億円以下	定期性預金	0.25%(据置き)
		その他の預金	1.0%(〃)
農林中央金庫	1,000億円超	定期性預金	0.25%(〃)
	200億円超 1,000億円以下	その他の預金	1.0%(〃)
農林中央金庫		定期性預金	0.25%(〃)
		その他の預金	1.0%(〃)

- (2) 債券の残高についての長期信用銀行および外国為替銀行の準備率 0.5%(0.25%引上げ)
- (3) 金銭信託(貸付信託を含む)元本の残高についての準備率 0.5%(0.25%引上げ)
- (4) 非居住者自由円債務の増加額についての準備率 50%(据置き)

(基準期間<昭和47年5月21日から6月20日まで>不変)

◇公定歩合の引上げ

日本銀行は、わが国経済が再度にわたる預金準備率の引上げ、為替市場における円相場上昇にもかかわらず、

依然として速い拡大を続け、諸物価の騰勢もなお改まっていけない状況にかんがみ、この際金融引締めを一段と強化し、総需要の抑制を図ることを適当と認め、公定歩合を0.75%引き上げ、4月2日から実施した。

	変更後		変更前	
商業手形割引歩合ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利子歩合	年	%	年	%
		5.00		4.25
その他のものを担保とする貸付利子歩合		5.25		4.50

◇昭和48年度一般会計暫定予算の成立

昭和48年度一般会計暫定予算は、3月31日の国会で政府案どおり可決成立をみた。なお、暫定予算が組まれたのは戦後9回目であるが、11日間の暫定予算期間は従来の例に比し最も短いものである(これまでの最短は24年度の15日間)。概要は次のとおり。

- (1) 暫定予算の期間は11日間。
- (2) 歳出規模は7,040億円(48年度本予算案の4.9%に相

48年度一般会計暫定予算歳入歳出内訳

(単位・億円)			
項 目	暫定予算(A)	本 予 算(B)	A/B (%)
(歳 入)			
租 税 お よ び 印 紙 収 入	2,324	110,786	2.1
そ の 他 収 入	23	6,458	0.4
公 債 金	—	23,400	—
前 年 度 剩 余 金	2,197	2,197	100.0
歳 入 計	4,544	142,841	3.2
(歳 出)			
社 会 保 障 関 係 費	327	21,145	1.5
文 教 お よ び 科 学 振 興 費	55	15,702	0.4
国 債 費	3	7,045	0.0
恩 給 関 係 費	1,032	4,722	21.9
地 方 交 付 税 交 付 金	5,318	27,811	19.1
臨 時 沖 繩 特 別 交 付 金	74	388	19.1
防 衛 関 係 費	38	9,355	0.4
公 共 事 業 関 係 費	3	28,408	0.0
経 済 協 力 費	7	1,288	0.5
中 小 企 業 対 策 費	0	802	0.0
食 糧 管 理 費	—	5,409	—
産 投 特 会 へ の 繰 入 れ	—	758	—
そ の 他 の 事 項 経 費	132	17,706	0.7
(うち 国会関係人件費)	(12)	(187)	(6.4)
予 備 費	50	2,300	2.2
歳 出 計	7,040	142,841	4.9

事業債の応募者利回り

(カッコ内は表面利率・発行価格)

	改訂後		改訂前	
	10年債	7年債	10年債	7年債
AA格債	7.272% (7.1%、99.00円)	7.153% (7.1%、99.75円)	6.984% (6.9%、99.50円)	6.900% (6.9%、100.00円)
A格債	7.316% (7.1%、98.75円)	7.207% (7.1%、99.50円)	7.027% (6.9%、99.25円)	6.953% (6.9%、99.75円)
BB格債	7.360% (7.1%、98.50円)	7.261% (7.1%、99.25円)	7.070% (6.9%、99.00円)	7.006% (6.9%、99.50円)
B格債	7.474% (7.3%、99.00円)	7.354% (7.3%、99.75円)	7.185% (7.1%、99.50円)	7.100% (7.1%、100.00円)

当)、歳入規模は4,544億円(同3.2%)で差し引き2,496億円の歳出超過。この差額については2,500億円の大蔵省証券発行、一時借入金限度を設定。

(3) 歳入は10日納期の源泉所得税(2,161億円)を主体とする11日間の税収見込み額2,324億円(本予算計上額の2.1%)および前年度剰余金2,197億円(同全額)がほとんどを占めている。

(4) 歳出は地方交付税の暫定交付

額(5,318億円)が総額の76%と大宗を占めるほか、恩給関係費(1,032億円)、社会保障関係費、国会議員・国会職員分人件費等いわゆる義務的経費のうち通常4月上旬に支出されているものが大部分で、新規政策費については、社会保障関係費で生活扶助基準単価の引上げ(+14%)と失業対策事業の賃金日額の引上げ(+13%)が、また文教および科学振興費において国立大学の学生増募などがそれぞれ3億円程度ずつ織り込まれた程度。また、公共事業関係費については、従来24年度を除くいずれの暫定予算においても施行促進あるいは直轄事業経常費支出等のため計上されていたが、今回は期間中に人件費支払が生じないことなどから3億円を計上したにとどまっている。

◆事業債発行条件の改訂

最近における公社債市中実勢利回りの上昇傾向にかんがみ、事業債の発行条件が次のように改訂され、4月起

債分から実施されることとなった。

◇米ドル建輸入ユーザンス金利の改訂

本邦主要外国為替公認銀行では、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形割引率の上昇傾向にかんがみ、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を次のとおり改訂した。

	信用状つき		信用状なし	
	3か月以上	4か月以上	3か月以上	4か月以上
改訂前	7.25%	7.25%	7.50%	7.50%
3月5日以降	7.25	7.375	7.50	7.625
8日〃	7.375	7.375	7.625	7.625
20日〃	7.375	7.5	7.625	7.75
22日〃	7.5	7.5	7.75	7.75
4月2日〃	7.625	7.625	7.875	7.875